



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマックス
コード番号 5285 URL <http://www.yamax.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 茂森 拓
(氏名) 長岡 純生
配当支払開始予定日

TEL 096-381-5871
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,498	7.9	512	19.5	415	32.4	488	124.7
26年3月期	14,360	13.2	428	—	313	—	217	—

(注) 包括利益 27年3月期 532百万円 (144.5%) 26年3月期 217百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	56.83	—	18.0	3.1	3.3
26年3月期	26.55	—	9.7	2.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,396	3,099	23.1	346.06
26年3月期	13,028	2,335	17.9	278.50

(参考) 自己資本 27年3月期 3,099百万円 26年3月期 2,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	596	△437	△56	244
26年3月期	747	△438	△375	141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	41	18.8	1.8
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	44	8.8	1.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		14.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	△1.0	△30	—	△60	—	△70	—	△7.82
通期	16,000	3.2	530	3.4	450	8.4	310	△36.6	34.62

(注) 土木用セメント製品事業の売上高が第3四半期以降に偏るため、第2四半期累計期間は赤字となる予想であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) (株)ミナト建材

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	11,580,000 株	26年3月期	11,580,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,624,578 株	26年3月期	3,192,578 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,598,671 株	26年3月期	8,192,156 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,142	4.5	429	29.3	350	36.3	427	156.9
26年3月期	12,574	20.4	332	—	257	—	166	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	49.77	—
26年3月期	20.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	11,627	—	2,730	23.5	23.5	304.86		
26年3月期	11,658	—	2,045	17.5	17.5	243.88		

(参考) 自己資本 27年3月期 2,730百万円 26年3月期 2,045百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,000	△5.8	△60	—	△70	—	△7.82
通期	13,200	0.4	360	2.7	230	△46.3	25.68

(注) 第2四半期累計期間が赤字となる理由は、連結業績予想で注記した内容と同様であります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(役員の異動)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の各種経済対策の効果による株価回復の動きや円安基調の為替相場を背景として、企業収益の改善や雇用回復の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。しかしながら一方で、輸入物価の上昇傾向に連動する国内物価の上昇圧力の高まりや消費税率引き上げによる個人消費の回復の遅れなど、景気回復に反する動きも散見され、国内景気は先行不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、政府による消費税率引き上げに起因する景気の腰折れを避けるための地方自治体に対する公共事業予算の早期執行要請や、東日本大震災による被災地における防災集団移転を中心とした復興事業の加速化の打ち出しなど、前期に引き続き公共事業の発注状況は活発な様相を呈しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新たな商圏エリアへの取り組みや現状の課題に対する対処などを骨子とした「中期経営計画」に基づき、土木用大型コンクリート二次製品を中心とした設計営業の強化を継続的に推進し、販売力の強化とシェアの拡大に努めるとともに、東日本大震災による被災地においては、当社グループ総力を挙げてコンクリート二次製品の供給責任を果たすことを目的とした取り組みに注力いたしました。また、需要低迷の著しい長崎地区においても、引き続き同業他社とのアライアンスにより、生産の集約及び営業の効率化を推進しながら収益の改善に取り組みしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は154億9千8百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は5億1千2百万円（同19.5%増）、経常利益は4億1千5百万円（同32.4%増）、当期純利益は4億8千8百万円（同124.7%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

当連結会計年度における土木業界につきましては、政府の経済政策による地方自治体での公共事業予算の早期実行も着実に進み、また、東北地方においては防災集団移転を中心とした復興事業が本格稼働の動きとなりました。

このような状況の中、九州地区においては公共事業予算の執行前倒しによる早期発注の動向に焦点を合わせた営業活動により、前年同期比では若干下回ったものの業績は概ね予想どおりに推移し、また、東北地方においても人手不足等による工事遅延が見られたものの、復興需要の増加により業績は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は104億2百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は7億4千9百万円（同12.9%減）となりました。

②建築用セメント製品事業

当連結会計年度における建築業界につきましては、民間設備投資を主力に総じて緩やかな回復基調を背景として、建築用コンクリート二次製品への需要も継続的に伸長し、人手不足や工期短縮によるプレキャスト化への動きが見られる状況にて推移いたしました。

このような状況の中、UR（公団）住宅やマンションを中心に学校・病院・庁舎などゼネコンへの営業活動に加え、発注者及び設計事務所へのPR活動により、関東・九州地区ともに業績は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は46億9千1百万円（前年同期比63.8%増）、営業利益は3億4千万円（同238.9%増）となりました。

③その他の事業

不動産関連事業におきましては、集客力の向上を目的として平成26年9月に「総合住宅展示場KAB住まいるパークゆめタウンはません会場（熊本市南区）」へ新たなモデルハウスを出展したことにより、自社ブランド「さらりの家」の引き合いは増加傾向にあるものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動による影響を払拭するまでには至らず業績は伸び悩みました。

この結果、売上高は4億3百万円（前年同期比18.0%減）となりましたが、営業損益は3千8百万円の損失（前年同期は9百万円の損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、経済再生・財政再建を目指す政府の各種経済政策の継続的な実施を背景として、国のみならず地方経済の活性化を含めた景気回復への動きに拍車が掛かるとともに、公共事業投資においても今後緩やかな減少に転じていくと見られるものの、ここ数年間は国土強靱化計画を根底に高水準を維持していくものと予想されます。

このような経営環境を踏まえ、国が示す公共事業投資への情報収集を欠かさずことなく、また、防災・減災をテーマとする公共投資関連需要の伸長を予測して各地方自治体の動向にも今以上の注視を重ねるなど、新たな政策・方針を見過ごすことなく公共事業投資を確実に収益に結び付けるための営業体制の確立と精力的な営業活動の実践が求められるものと認識しております。

その中、土木用セメント製品事業においては、新たな組織体制として「営業統括本部」と「生産統括本部」を設け、それぞれ専門的な業務執行と運営管理を強化し、販売価格の適正化・大型製品の設計拡大及び徹底的な原価低減などに取り組むとともに、集中復興期間の最終年度となる東北地区においても、復興に向けたコンクリート製品の供給責任を継続して果たしていきたいと考えております。

建築用セメント製品事業においては、労務不足の慢性化によるPC化検討案件が引き続き見込まれる中、マンション等の住宅関連を中心とした活動に力点を置くとともに、東京オリンピック関連施設や東北地区の災害公営住宅などの受注活動においても、他メーカーより一歩先んじた対応を行ってまいります。

また、不動産関連事業においては、自社ブランド「さらりの家」の販売促進に際し、2棟の総合住宅展示場の集客力をベースに、これまで参入していなかったローコスト住宅や規格住宅をラインナップに加え、幅広い顧客層をもって受注拡大に努めてまいります。

なお、当社グループ総力による上記施策の実行により、通期の連結業績としては、売上高160億円、営業利益5億3千万円、経常利益4億5千万円、当期純利益3億1千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千7百万円増加の133億9千6百万円となりました。これは主に、受注の増加などにより、商品及び製品が2億1千4百万円増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ3億9千5百万円減少の102億9千6百万円となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の適用により退職給付に係る負債が1億9千7百万円減少したことや、金融機関への返済などより借入金が1億5千万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ7億6千3百万円増加の30億9千9百万円となりました。これは主に、自己株式の処分により資本剰余金が8千5百万円増加及び自己株式が8千5百万円減少したことや、また、利益剰余金において、剰余金の配当により4千1百万円減少したものの、退職給付に係る会計基準等の適用により1億2百万円、当期純利益により4億8千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が3億7千万円となったことや自己株式の売却による収入などによる資金の増加要因により、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加し、当連結会計年度末には2億4千4百万円（前年同期末は1億4千1百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億9千6百万円（前年同期は7億4千7百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億3千7百万円（前年同期は4億3千8百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5千6百万円（前年同期は3億7千5百万円の支出）となりました。これは主に、金融機関への短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	22.2	20.9	17.6	17.9	23.1
時価ベースの自己資本比率（％）	8.2	7.1	9.6	22.0	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	13.7	8.8	17.3	6.5	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.4	4.8	2.2	5.9	5.4

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しており、その計算方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開を図るための内部留保に努めながら安定かつ継続的な配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円(配当性向8.8%)を予定しております。

内部留保資金につきましては、激変する社会情勢と予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質と企業競争力の強化に有効活用し、事業の安定的拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本日現在において当社グループが判断したものであります。

①経営成績の変動要因について

(土木用セメント製品事業における公共事業投資の影響について)

土木用セメント製品事業については、国土交通省をはじめ地方自治体が行う公共事業の動向に大きく影響を受ける分野であり、この国土交通省や地方自治体の予算執行や物件発注などの公共事業投資内容により、当事業における製品需要が変動いたします。

(土木用セメント製品事業における季節的変動について)

当社の土木用セメント製品事業の売上高は、公共事業の発注と関連性があり、上半期の売上高に比べて下半期の売上高の割合が多くなる傾向にあります。今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には、留意する必要があります。なお、平成27年3月期における当事業の年間売上高に占める下半期の売上高の割合は61.8%であります。

(金利の変動について)

当社グループは、金融機関からの借入れにより必要な運転・設備資金を調達しており、短期的な資金調達については、そのほとんどが変動金利となっております。当社グループでは、この金利変動リスクを軽減するため、借入金の返済等による有利子負債の圧縮に努めておりますが、急激な金利の変動(上昇)により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

②災害について

当社の一部の製造工場は、立地条件により台風や地震などの自然災害の影響を受ける可能性があります。これらの災害防止には自治体などの協力を得て、可能な限り対策に努めておりますが、これらの事象が発生した場合、製品及び原材料等に被害が生じる可能性があり、また、資材等の購入、生産活動、製品の販売及び物流などに遅延や停止が生じ、そのような状況が長期にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料の市況変動について

当社グループにおける原材料等の資材調達は、専従する購買課を核として市況価格等の動向の情報収集に努めるとともに、集中購買のメリットを生かした有利調達にも注力しております。しかしながら、製品の主要原材料はセメント・鉄筋等であり、それら原材料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

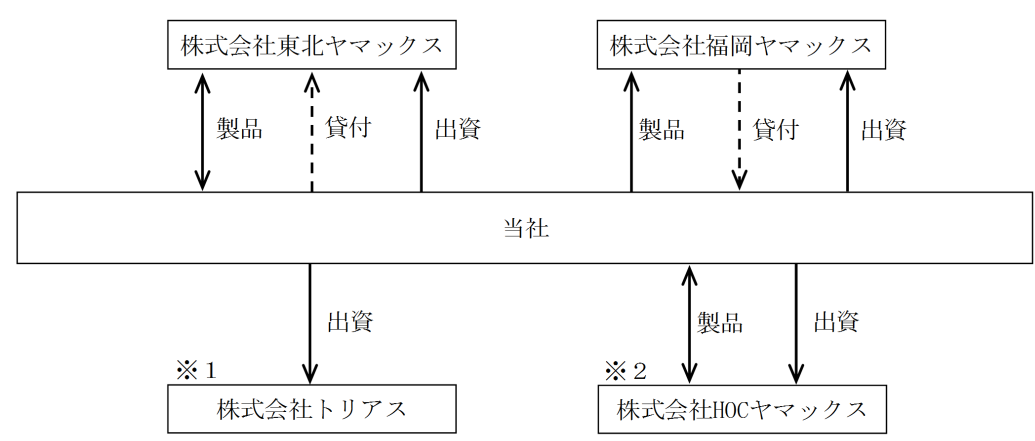
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社及び関連会社3社により構成され、その事業内容は次のとおりであります。

- (1) 土木用セメント製品事業 ---- 土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社、(株)東北ヤマックス及び(株)福岡ヤマックスが行っております。
- (2) 建築用セメント製品事業 ---- 建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社が行っております。
- (3) その他の事業 ----- 木造住宅等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発などの不動産関連事業のほか、化粧品の販売などのサービス事業を行っております。当事業は当社が行っております。

[事業系統図]

以上について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法非適用会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ミナト建材は、平成26年4月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度において関連会社でありましたメック株式会社は、同社の株式を売却したため、関連会社から外れました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会基盤整備事業等を通して高度な技術力で未来に限りなく挑戦し、新たな商品開発と優れた品質の製品・サービスを提供することで快適な生活空間を創造し、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、顧客の多種多様なニーズと環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営を継続することで収益体質の安定を図り、株主の皆様をはじめ関係各位の負託にお応えする所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループとしては、中長期的業界動向を踏まえ売上・利益の成長、生産体制の改善等に取り組みながら、グループ全体での企業価値の最大化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各種経済政策の発動を背景として緩やかな回復基調にある経営環境に対し、業績の安定化及び中長期的な成長に向けて、平成27年度より5ヶ年間の中長期経営計画を策定しております。

①当計画の重点方針

基幹産業である土木用・建築用セメント製品事業を中心に、収益の確保を最優先とした事業展開を基本方針とし、市況の情勢に呼応する販売体制の確立や、業務効率の向上を目指した企業体質改善への取り組みなどを加え、提案・設計営業の強化や土木用大型コンクリート構造物のプレキャスト化への推進により、販売力の強化とシェアの拡大を図り、また、市況動向への迅速な対応にも努めてまいります。

②具体的な施策内容

国土強靱化計画に基づく多岐に亘る公共投資関連需要への動向に留意し、即応できる販売体制の構築を図るとともに、加速する東日本大震災による被災地への復興事業に対し、株式会社東北ヤマックスを核とする当社グループによるコンクリート製品の供給責任を果たすことを目的とした支援体制の強化や、米軍飛行場移設関連事業の展開やリゾート開発が活発な沖縄地区への注視、更には、東京オリンピックの開催に合わせた選手村の設置や交通インフラの整備等の市況環境を有する関東地区への営業活動の強化に努めることで売上の増大に繋げるとともに、同業他社とのアライアンスによる業務効率向上を目的とした取り組みの継続や根幹的な収益確保に向けた企業体質の改善にも着手してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、経済再生・財政再建を目指す政府の各種経済対策の継続的な実施を背景として、国のみならず地方経済の活性化を含めた景気回復への動きに拍車が掛かるとともに、公共事業投資においても今後緩やかな減少に転じていくと見られるものの、ここ数年間は国土強靱化計画を根底に高水準を維持していくものと予想されます。

このような経営環境を踏まえ、国が示す公共事業投資への情報収集を欠かさずことなく、また、防災・減災をテーマとする公共投資関連需要の伸長を予測して各地方自治体の動向にも今以上の注視を重ねるなど、新たな政策・方針を見過ごすことなく公共事業投資を確実に収益に結び付けるための営業体制の確立と精力的な営業活動の実践が求められるものと認識しております。また、コンクリート製品の総合メーカーとして技術力・設計力を強化し、販売シェアの拡大並びに安定した受注の確保に繋げ、業績の向上と確固たる経営基盤を確立することが責務と考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開しており、また、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性や国際財務報告基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負荷等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や国内外の諸情勢を考慮のうえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,331	265,247
受取手形及び売掛金	3,933,083	3,959,428
商品及び製品	1,685,089	1,899,165
未成工事支出金	1,404	410
原材料及び貯蔵品	322,729	228,530
繰延税金資産	43,366	91,305
その他	127,969	121,840
貸倒引当金	△22,597	△15,699
流動資産合計	6,287,378	6,550,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,088,562	5,166,333
減価償却累計額	△3,877,295	△3,931,591
建物及び構築物(純額)	1,211,266	1,234,741
機械装置及び運搬具	4,803,625	4,793,793
減価償却累計額	△4,023,358	△4,031,371
機械装置及び運搬具(純額)	780,267	762,422
工具、器具及び備品	2,421,739	2,574,266
減価償却累計額	△2,157,933	△2,285,676
工具、器具及び備品(純額)	263,805	288,589
土地	3,542,034	3,551,713
その他	146,194	165,418
減価償却累計額	△64,886	△59,335
その他(純額)	81,308	106,082
有形固定資産合計	5,878,682	5,943,550
無形固定資産	140,169	140,952
投資その他の資産		
投資有価証券	229,574	262,346
繰延税金資産	228,688	268,696
その他	383,479	324,717
貸倒引当金	△119,916	△94,483
投資その他の資産合計	721,825	761,276
固定資産合計	6,740,678	6,845,779
資産合計	13,028,056	13,396,009

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,139,264	4,065,976
短期借入金	2,991,561	2,818,169
未払法人税等	125,299	41,030
役員賞与引当金	—	6,400
賞与引当金	79,302	73,793
その他	636,978	733,244
流動負債合計	7,972,406	7,738,613
固定負債		
長期借入金	1,863,248	1,886,329
繰延税金負債	47,115	40,344
役員退職慰労引当金	78,483	99,433
退職給付に係る負債	663,700	466,328
その他	67,199	65,857
固定負債合計	2,719,746	2,558,292
負債合計	10,692,152	10,296,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	517,140	602,184
利益剰余金	623,205	1,172,227
自己株式	△478,029	△392,982
株主資本合計	2,414,357	3,133,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,727	45,949
退職給付に係る調整累計額	△98,180	△80,315
その他の包括利益累計額合計	△78,453	△34,365
純資産合計	2,335,903	3,099,102
負債純資産合計	13,028,056	13,396,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,360,616	15,498,049
売上原価	11,466,899	12,403,912
売上総利益	2,893,717	3,094,137
販売費及び一般管理費	2,464,835	2,581,687
営業利益	428,881	512,449
営業外収益		
受取利息	1,408	1,316
受取配当金	6,322	5,862
受取賃貸料	26,316	30,643
貸倒引当金戻入額	14,932	8,877
廃材処分収入	22,785	—
その他	23,453	14,564
営業外収益合計	95,219	61,264
営業外費用		
支払利息	122,252	111,331
手形売却損	20,607	23,181
固定資産除売却損	18,622	6,401
貸倒引当金繰入額	—	400
休止固定資産減価償却費等	37,895	—
その他	11,193	17,251
営業外費用合計	210,572	158,565
経常利益	313,528	415,148
特別利益		
投資有価証券売却益	25,772	11,000
事業譲渡益	8,000	—
特別利益合計	33,772	11,000
特別損失		
減損損失	—	41,444
投資有価証券評価損	230	—
製品保証費用	—	14,702
特別損失合計	230	56,147
税金等調整前当期純利益	347,070	370,001
法人税、住民税及び事業税	126,815	49,604
法人税等調整額	2,724	△168,291
法人税等合計	129,539	△118,686
少数株主損益調整前当期純利益	217,530	488,688
当期純利益	217,530	488,688

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	217,530	488,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	26,222
退職給付に係る調整額	—	17,865
その他の包括利益合計	331	44,087
包括利益	217,862	532,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	217,862	532,776

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	492,286	405,675	△507,862	2,142,139
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,752,040	492,286	405,675	△507,862	2,142,139
当期変動額					
当期純利益			217,530		217,530
自己株式の取得				△113	△113
自己株式の処分		24,854		29,946	54,800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24,854	217,530	29,832	272,217
当期末残高	1,752,040	517,140	623,205	△478,029	2,414,357

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	19,395	—	19,395	2,161,535
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,395	—	19,395	2,161,535
当期変動額				
当期純利益				217,530
自己株式の取得				△113
自己株式の処分				54,800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	331	△98,180	△97,848	△97,848
当期変動額合計	331	△98,180	△97,848	174,368
当期末残高	19,727	△98,180	△78,453	2,335,903

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	517,140	623,205	△478,029	2,414,357
会計方針の変更による 累積的影響額			102,269		102,269
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,752,040	517,140	725,475	△478,029	2,516,627
当期変動額					
剰余金の配当			△41,937		△41,937
当期純利益			488,688		488,688
自己株式の処分		85,043		85,046	170,090
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	85,043	446,751	85,046	616,841
当期末残高	1,752,040	602,184	1,172,227	△392,982	3,133,468

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	19,727	△98,180	△78,453	2,335,903
会計方針の変更による 累積的影響額				102,269
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,727	△98,180	△78,453	2,438,173
当期変動額				
剰余金の配当				△41,937
当期純利益				488,688
自己株式の処分				170,090
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26,222	17,865	44,087	44,087
当期変動額合計	26,222	17,865	44,087	660,929
当期末残高	45,949	△80,315	△34,365	3,099,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	347,070	370,001
減価償却費	367,100	429,744
減損損失	—	41,444
製品保証費用	—	14,702
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,772	△11,000
投資有価証券評価損益(△は益)	230	—
事業譲渡損益(△は益)	△8,000	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	18,622	6,401
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,230	△32,330
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△544,898	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	511,765	△12,813
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,007	20,950
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,325	△5,509
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	6,400
受取利息及び受取配当金	△7,730	△7,178
支払利息	122,252	111,331
売上債権の増減額(△は増加)	△486,581	90
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,682	△118,884
仕入債務の増減額(△は減少)	695,152	△73,287
その他	△48,910	109,765
小計	890,720	849,829
利息及び配当金の受取額	6,187	5,789
利息の支払額	△125,630	△110,967
法人税等の支払額	△23,978	△133,556
製品保証費用の支払	—	△14,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,298	596,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△40,005	34,005
有形固定資産の取得による支出	△473,228	△496,047
有形固定資産の売却による収入	48,493	21,605
投資有価証券の取得による支出	△9,000	△1,400
投資有価証券の売却による収入	82,610	15,000
貸付けによる支出	△2,780	△22,500
貸付金の回収による収入	675	1,162
敷金及び保証金の差入による支出	△5,595	△1,216
事業譲渡による収入	8,000	—
その他	△48,140	12,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438,970	△437,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,000	△216,000
長期借入れによる収入	70,000	554,788
長期借入金の返済による支出	△477,582	△489,099
自己株式の売却による収入	54,800	170,090
自己株式の取得による支出	△113	—
配当金の支払額	—	△41,937
その他	△29,260	△34,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375,155	△56,209
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△66,827	102,921
現金及び現金同等物の期首残高	208,153	141,325
現金及び現金同等物の期末残高	141,325	244,247

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が158,263千円減少し、利益剰余金が102,269千円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店にそれぞれ西日本事業部及び東日本事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「土木用セメント製品」及び「建築用セメント製品」の2つを報告セグメントとしております。

「土木用セメント製品」は、土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っており、「建築用セメント製品」は、建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セ メント製 品	建築用セ メント製 品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,005,243	2,863,544	13,868,788	491,828	14,360,616	—	14,360,616
セグメント間の内部売 上高又は振替高	408	3,270	3,679	66	3,745	△3,745	—
計	11,005,652	2,866,815	13,872,467	491,894	14,364,361	△3,745	14,360,616
セグメント利益又はセグ メント損失 (△)	859,966	100,406	960,372	△9,148	951,224	△522,342	428,881
セグメント資産	7,424,221	3,507,526	10,931,748	183,414	11,115,162	1,912,894	13,028,056
その他の項目							
減価償却費	228,180	100,464	328,645	4,564	333,210	33,889	367,100
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	323,831	125,583	449,414	5,935	455,350	15,028	470,378

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△522,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,912,894千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セメ ント製品	建築用セメ ント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,402,664	4,691,867	15,094,531	403,517	15,498,049	—	15,498,049
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,500	3,497	5,997	188	6,186	△6,186	—
計	10,405,164	4,695,364	15,100,529	403,706	15,504,235	△6,186	15,498,049
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	749,200	340,227	1,089,428	△38,138	1,051,290	△538,840	512,449
セグメント資産	7,381,737	3,697,588	11,079,325	183,642	11,262,968	2,133,040	13,396,009
その他の項目							
減価償却費	295,905	94,143	390,048	7,095	397,143	32,600	429,744
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	350,053	117,035	467,089	33,235	500,324	47,114	547,439

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△538,840千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,133,040千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	278.50円	346.06円
1株当たり当期純利益金額	26.55円	56.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	217,530	488,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	217,530	488,688
期中平均株式数(千株)	8,192	8,598

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が11.42円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年6月25日付予定)

・新任取締役候補

取締役 田辺 洋治

※田辺洋治氏は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

監査役(非常勤) 中島 邦介

※中島邦介氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

監査役(非常勤) 田上 弘 (顧問 就任予定)